

平成23年度第2回技術研究開発評価委員会〈議事要旨〉

1. 日 時：平成24年3月1日（木）
2. 場 所：中央合同庁舎7号館1414共用会議室
3. 出席者（五十音順、敬称略）
：嘉門雅史、見城美枝子、清水英範、菅原進一、土屋幸三郎、戸河里敏
4. 議 事：（1）総合技術開発プロジェクトの評価について
（2）各課題の終了時評価について
 - ①準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発
 - ②多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発
 - ③社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発
5. 配布資料
 - 資料1：総合技術開発プロジェクトの評価について
 - 資料2：「準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発」発表資料
 - 資料3：「多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発」発表資料
 - 資料4：「社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発」発表資料
 - 資料5：終了時評価書とりまとめスケジュール（案）
6. 議事要旨

平成22年度の終了課題について終了時評価を実施するため、外部有識者会議を開催した。委員からの主な意見は以下のとおり。

①「準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発」について

次世代電子基準点に関する研究開発について、観測時間や観測可能エリアが当初目標としていた水準に達していない部分もあるが、これらは準天頂衛星システム開発の方針変更等の研究開始当初には想定されていなかった外的要因によるものであり、研究開発の内容自体は全体的に概ね目標を達成できたものと評価できる。

民間無線との干渉による受信障害等の本研究開発で明らかになった課題に対する改善方法を明確にするとともに、準天頂衛星実機を用いた実証実験や他の衛星測位システムを利用した測量技術の開発等の今後の研究開発を適切に進めて欲しい。

②「多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発」について

多岐にわたる研究開発を実施し、長期優良住宅の認定基準の見直し等につながる成果が得られており、十分に目標を達成できたものと評価できる。

宅地の液状化対策技術の確立および実用化、既存住宅の性能評価技術や維持管理・補修・長寿命化技術の開発および現場への適用・普及等、残された課題も多くあるので、本研究で得られた知見や明らかになった課題も踏まえて、今後の研究開発を進めて欲しい。

③「社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発」について

社会資本のLCA 計算法・環境負荷原単位を開発し、これまで評価することができなかった二酸化炭素排出量を評価する手法を確立しており、十分に目標を達成できたものと評価できる。社会資本整備における材料や工法等の選定においては、整備に係る二酸化炭素排出量に加えて、整備後の利用や維持管理等に係る二酸化炭素排出量を適切に考慮する必要があることから、利用、維持管理、長寿命化に関する環境負荷原単位等の開発に向けて、さらなる研究開発が進むことを期待する。

以上